

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額 ①事業活動収入 ・介護報酬等の公費(※) ・利用者負担金(※) ・その他収入	
②事業活動支出 ・人件費支出 ・事業費支出 ・利用者負担軽減額 ・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額 ①施設整備等収入 ・施設整備補助金等の公費 ・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額 ①その他の活動収入 ②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額 ①サービス活動収益 ②サービス活動費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額 ①サービス活動外収益 ②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額 ①特別収益 ②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部 ①流動資産 ②固定資産	
(2)負債の部 ①流動負債 ②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
修繕	修繕目的	180000	○	—	大規模修繕	—	法人全般

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年度	—	
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施				
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成20年度	—	
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成24年度	—	
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施				
6 他法人との連携による人材育成事業				
7 その他 ()				

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。